

令和3年9月21日

## 令和3年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会  
理事長 菰田 正信  
(三井不動産(株)社長)

- ・ 今回発表された都道府県地価調査では、全国全用途平均は、2年連続で下落となった。商業地においては下落幅が拡大するなか、大阪圏では9年ぶりの下落に転じ、東京圏では上昇率が縮小したが、名古屋圏では下落から上昇に転じる等、個別の地価の動きは用途や地域等によって異なる傾向もみられる。我が国経済が、一部で持ち直しの動きが見受けられるものの、コロナ禍の影響により依然として非常に厳しい状況にあるとともに、先行きについても不透明なこと等が、地価に反映されたものと認識している。
- ・ そのような中、企業業況感の回復にもバラツキがあり、特にコロナ禍の影響を大きく受けている地域・業種では引き続き厳しい状態にある。景気の下振れリスクも指摘され、先行きも予断を許さない状況にある。引き続きあらゆる施策を総動員し、感染症に伴う経済や企業活動の落ち込みを反転させ、着実に回復させていく必要がある。
- ・ とりわけ、来年度の固定資産税については、今回の都道府県地価調査の結果等が反映されることとなるが、企業業績に関わらず、急激な負担増が生ずる地域が、相当数見られる見込みであること等、来年度の固定資産税の負担増の発生状況が納税者に与える影響にも十分留意の上、負担調整措置の拡充等負担軽減のため必要な対応を講ずることが不可欠だ。

以 上